

消費増税不況とトランプ不況の ダブルパンチで景気後退へ

DOR131号（2019年10～12月期景況調査）速報（2020年1月7日発行）

※ DOR（ドル）とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです
中小企業家同友会全国協議会(<http://www.doyu.jp>)

業況判断・売上高・経常利益は二桁のマイナスに下落！

業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）は $\Delta 3 \rightarrow \Delta 13$ 、売上高DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 1 \rightarrow \Delta 10$ 、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 4 \rightarrow \Delta 11$ 、足元の景況を示す業況水準DI（「良い」－「悪い」割合）は $0 \rightarrow \Delta 3$ と、すべてがマイナス圏に落ち込み、業況水準を除き二桁のマイナスに下落した。消費増税に伴いマイナスの水準が変わったものと見られる。

米中両国は貿易交渉で「第一段階の合意」に達した。だが今後の制裁関税削減や農産物の購入規模などを巡り火種もくすぶる。また、トランプ不況や中国経済が減速したあおりで、日本企業の輸出や生産が低迷した構図が鮮明になった。さらに、消費増税以降、本誌130号の予測以上のマイナスで、経営へのダブルパンチを食らう。日銀短観は4期連続悪化を示しており、景気後退の色を強めている。

業況判断DIを業種別に見ると、建設業が $9 \rightarrow \Delta 4$ 、製造業が $\Delta 16 \rightarrow \Delta 25$ 、流通・商業が $1 \rightarrow \Delta 16$ 、サービス業が $5 \rightarrow 1$ と、サービス業以外がマイナス圏で悪化した。地域経済圏別では、北海道・東北が $1 \rightarrow \Delta 11$ 、関東が $\Delta 8 \rightarrow \Delta 13$ 、北陸・中部が $\Delta 9 \rightarrow \Delta 17$ 、近畿が $\Delta 11 \rightarrow \Delta 35$ 、中国・四国が $11 \rightarrow 2$ 、九州・沖縄が $\Delta 2 \rightarrow \Delta 6$ と、大都市圏の悪化が目立った。企業規模別では、20人未満で $\Delta 2 \rightarrow \Delta 12$ 、20人以上50人未満で $\Delta 5 \rightarrow \Delta 16$ 、50人以上100人未満で $\Delta 7 \rightarrow \Delta 14$ 、100人以上で $0 \rightarrow \Delta 9$ と、ほぼ全企業規模で二桁のマイナス圏に下落した。

次期（2020年1～3月期）以降は、業況判断DIが $\Delta 13 \rightarrow \Delta 11$ 、売上高DIが $\Delta 10 \rightarrow \Delta 7$ 、経常利益DIが $\Delta 11 \rightarrow \Delta 7$ 、業況水準DIが $\Delta 3 \rightarrow \Delta 11$ と予測。すべてがマイナス圏だが、業況水準以外は数値は水面下であるが上昇を予想。次期の業種別の業況判断DIでは、建設業が $\Delta 4 \rightarrow \Delta 1$ 、製造業が $\Delta 25 \rightarrow \Delta 21$ 、流通・商業が $\Delta 16 \rightarrow \Delta 12$ 、サービス業が $1 \rightarrow \Delta 2$ と、全業種がマイナス圏の予想である。

米中貿易摩擦問題では売上高が3分の1になる

採算面では、仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）が $36 \rightarrow 37$ と、ほぼ横ばい。売上・客単価DI（「上昇」－「下降」割合）も $12 \rightarrow 12$ と横ばいで推移し、仕入単価DI－売上・客単価DIの差も $24 \rightarrow 25$ で横ばいである。金融面では長短の借入難度DI（「困難」－「容易」割合）の安易化傾向は変わらず、資金繰りDI（「余裕有り」－「窮屈」割合）がプラス側（余裕有り）を維持している。

雇用面では、正規従業員数DI（「増加」－「減少」割合）は $6 \rightarrow 4$ とやや減少し、臨時・パート・アルバイト数DIは $0 \rightarrow 2$ と少し増加した。所定外労働時間DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 16 \rightarrow \Delta 11$ とやや増加した。また、人手の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は $\Delta 40 \rightarrow \Delta 44$ と再び不足感が強まった。設備投資では設備の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は $\Delta 19 \rightarrow \Delta 17$ と若干過剰感が強まった。

経営上の問題点では「従業員の不足」が $37\% \rightarrow 37\%$ と横ばいで、10期連続で1位となった。「人件費の増加」が $33\% \rightarrow 35\%$ で2位であった。久々に、「民間需要の停滞」が顕著な上昇をみせたが、特に製造業では、「民間需要の停滞」が $39\% \rightarrow 40\%$ に高止まりした。

会員からは、「米中貿易摩擦問題では仕事量が落ち込む。8月・9月の売上高は3分の1になった。9月以降は中国向けの製品以外のものに注力した（大阪、製缶・板金加工・産業用機械製造）」の声も聞かれ、全面的に営業活動を進める会社をめざす記述も目立った。

消費税率引き上げ以降、国内景気は一段と不透明になっている

日銀短観は「大企業・製造業」がゼロと5ポイント悪化。「中小企業・製造業」も $\Delta 9$ と5ポイント悪化。DORでも、20業種別業況判断DIで金属製品製造業は $\Delta 32 \rightarrow \Delta 54$ 、機械器具製造業は $\Delta 25 \rightarrow \Delta 36$ と製造業が大幅に後退している。受注残も製造業で $\Delta 24 \rightarrow \Delta 27$ となり、見通しも効かない。製造業以外でも、増税後の10月の小売販売額は7.1%減と2014年の増税直後（4.3%）以上に落ち込んでいる。消費税率引き上げ以降、国内景気は一段と不透明になっている。

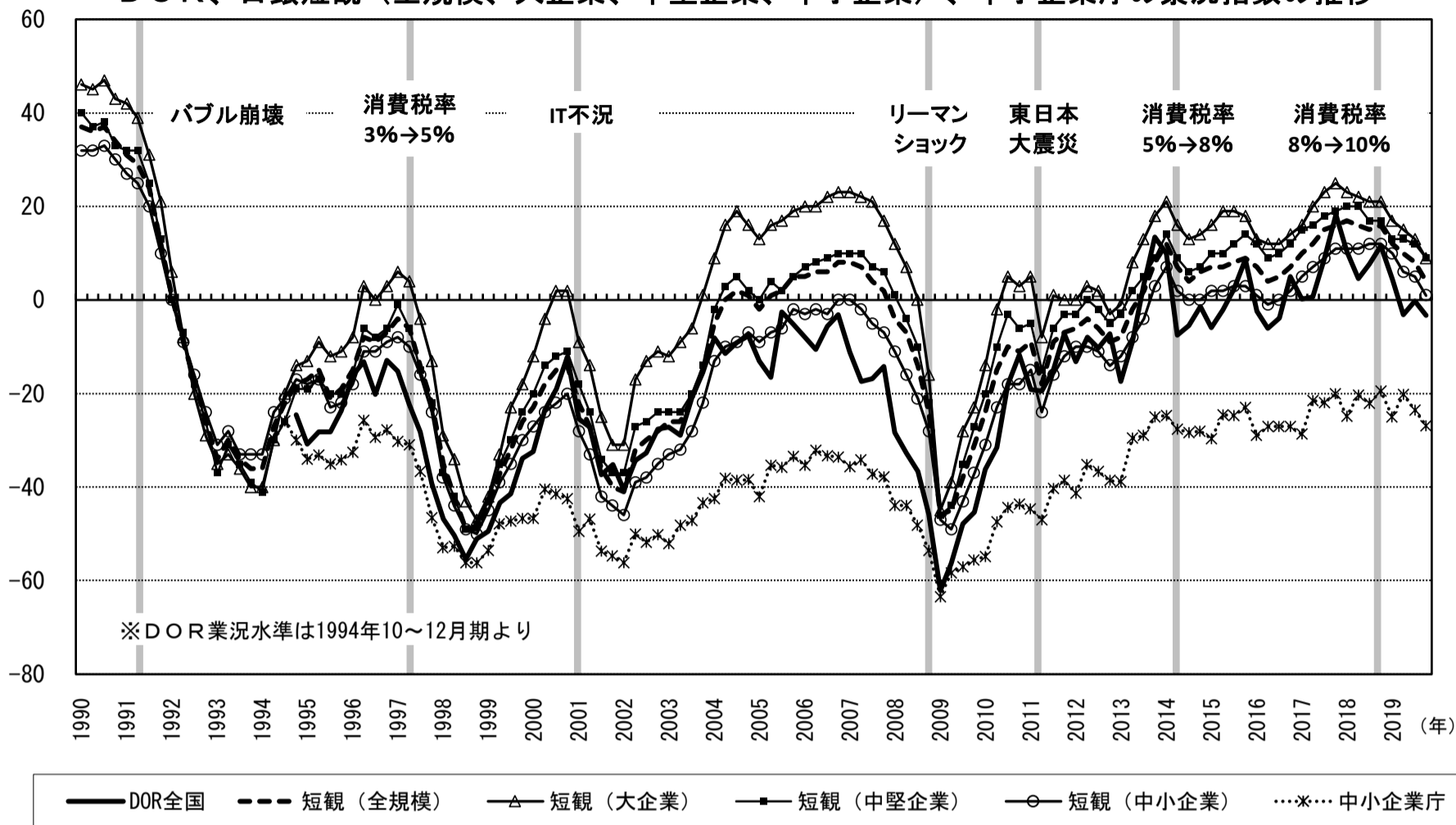
本文中断りのない限り、業況水準以外は前年同期比 詳細は2020年1月31日発行のDOR131号をご覧ください

【調査要領】

調査時	2019年12月1～15日	
対象企業	中小企業家同友会会員	
調査の方法	郵送により自計記入を求めた	
回答企業数	2,356社より868社の回答をえた（回答率32.7%） （建設145社、製造業284社、流通・商業261社、サービス業172社）	
平均従業員数	役員を含む正規従業員41.5人	臨時・パート・アルバイトの数33.8人

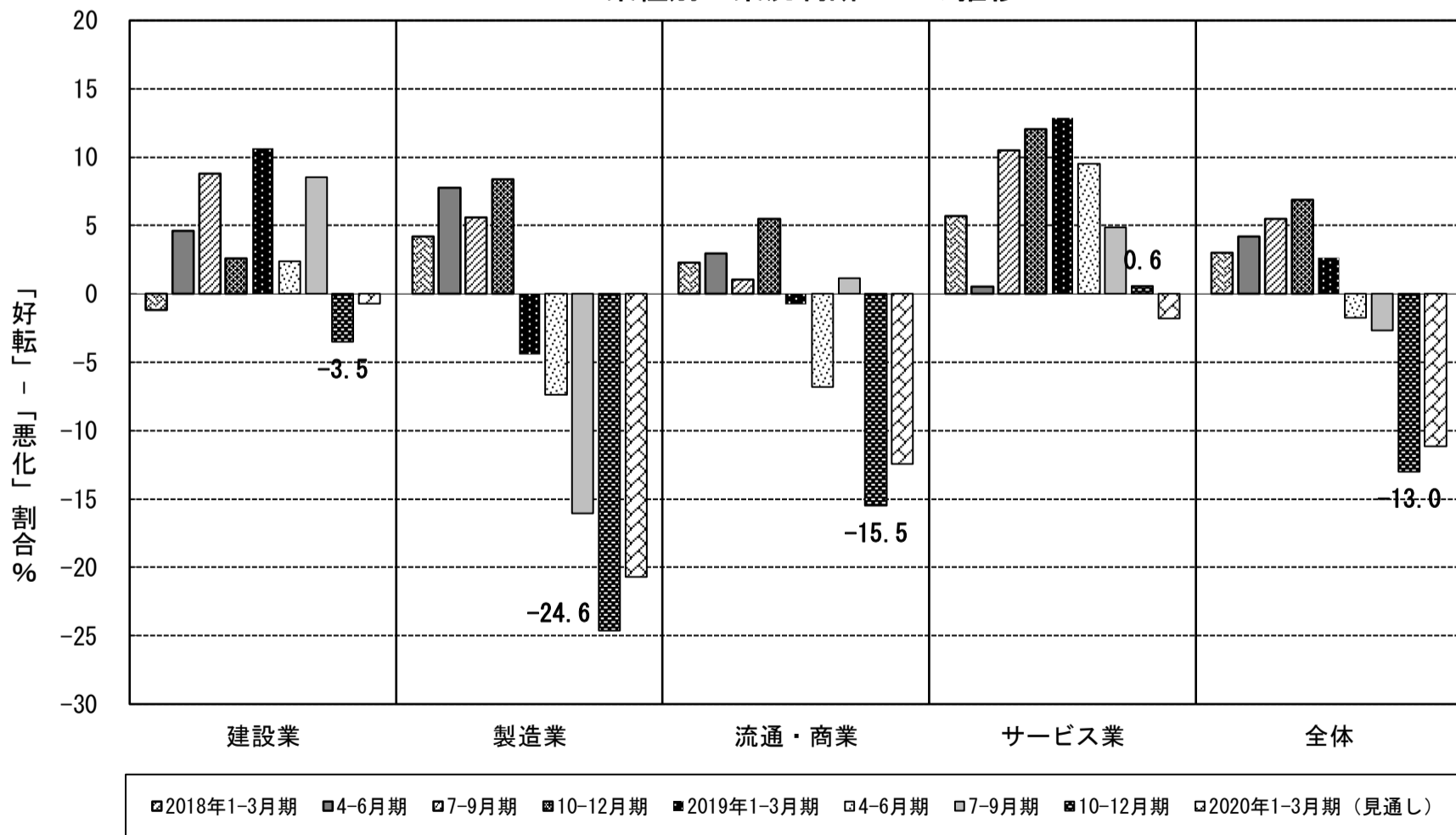
景気減速の兆し強まる

DOR、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁の景況指数の推移



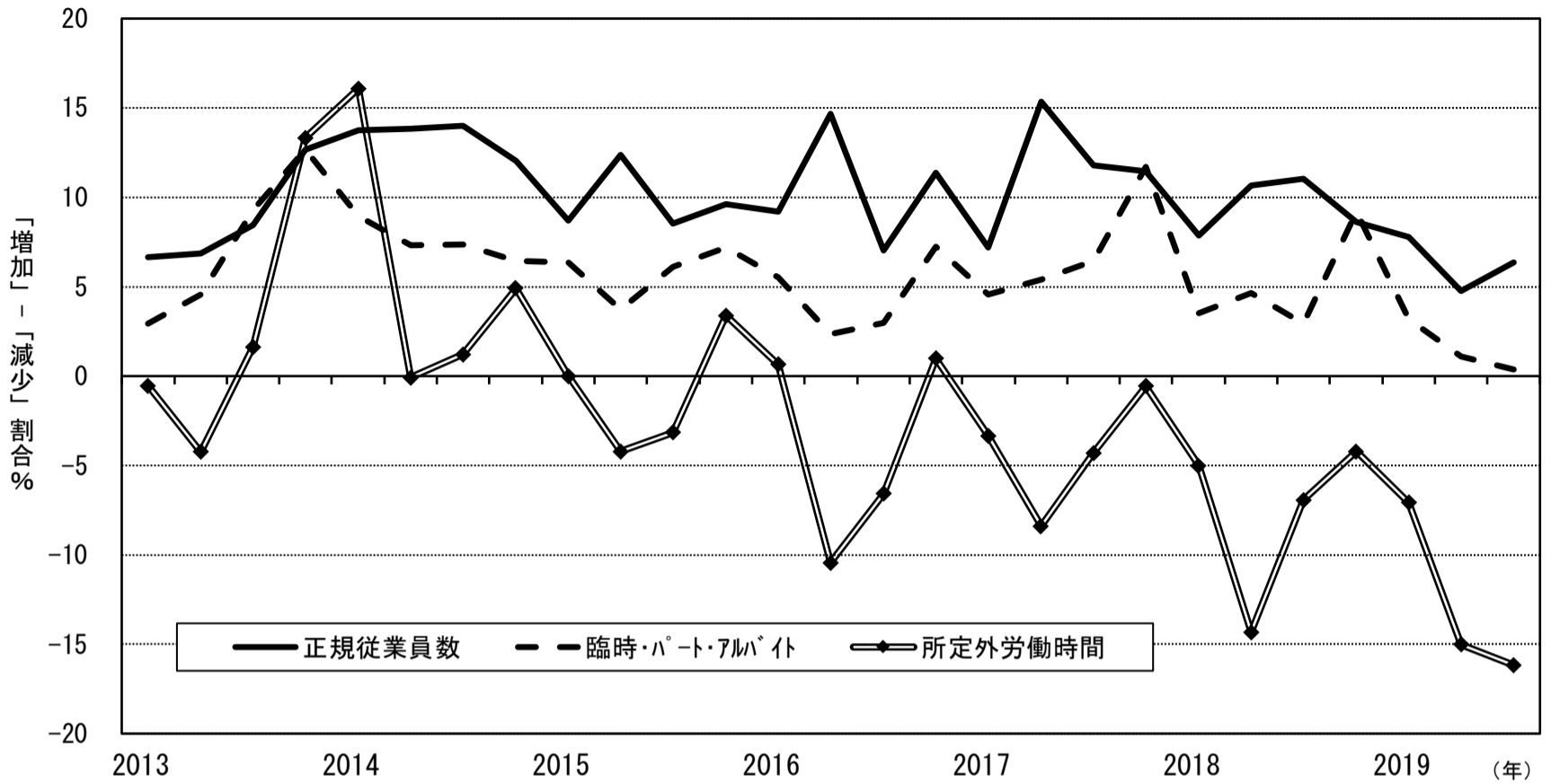
業況判断DI 全業種で悪化

業種別 業況判断DIの推移



所定外労働時間は減少傾向、従業員数DIは堅持しているが…

正規従業員数DI、臨時・パート・アルバイト数DI、所定外労働時間DIの推移



人材確保など雇用面での課題が増大

経営上の問題点 主な項目の推移

